

## 受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「日本新生ファンド（愛称：ライジングパワー）」  
は、このたび、第14期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 第14期末(2015年9月24日)

基準価額	13,548円
純資産総額	204百万円
第14期	
騰落率	0.5%
分配金(税引前)合計	400円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

# 日本新生ファンド 愛称：ライジングパワー

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2014年9月20日～2015年9月24日

## 交付運用報告書

第14期(決算日2015年9月24日)

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ  
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

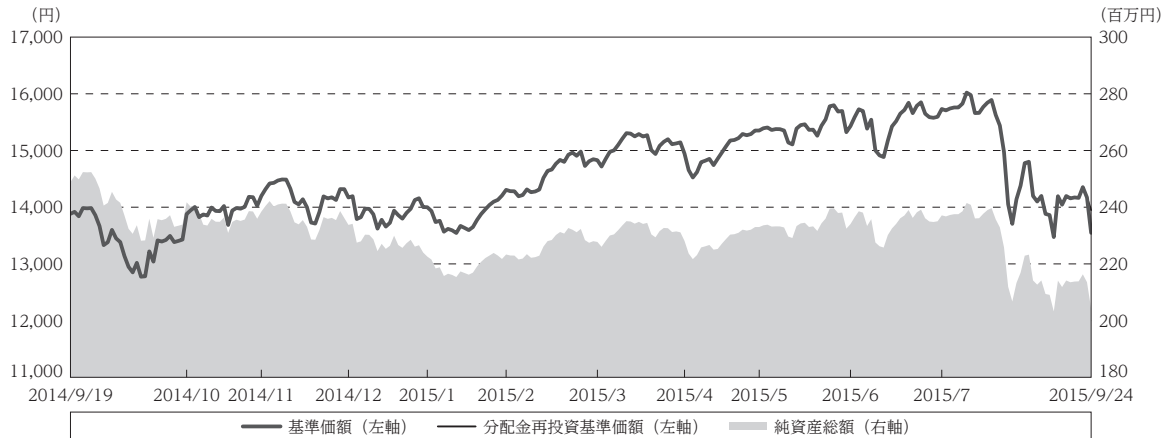
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2014年9月20日～2015年9月24日)



期 首：13,884円

期 末：13,548円 (既払分配金(税引前):400円)

騰落率： 0.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2014年9月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では、サービス業、食料品、建設業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、総合警備保障、大和ハウス工業、ラックなどが基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、電気機器、銀行業、輸送用機器などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、シャープ、マツダ、千代田化工建設などが基準価額にマイナスに寄与しました。

## 1万口当たりの費用明細

(2014年9月20日～2015年9月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	272	1.861	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(128)	(0.876)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(128)	(0.876)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 16)	(0.109)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	87	0.597	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 87)	(0.597)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	360	2.463	
期中の平均基準価額は、14,625円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2010年9月21日～2015年9月24日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額は、2010年9月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年9月21日 期初	2011年9月20日 決算日	2012年9月19日 決算日	2013年9月19日 決算日	2014年9月19日 決算日	2015年9月24日 決算日
基準価額 (円)	5,725	5,637	5,993	12,073	13,884	13,548
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	200	500	400
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.5	6.3	104.8	19.1	0.5
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	△ 11.2	1.3	58.9	9.6	7.1
日経平均株価(225種)騰落率 (%)	—	△ 9.2	5.9	59.9	10.5	7.7
純資産総額 (百万円)	111	103	102	634	248	204

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
 (注) 東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価(225種)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

**投資環境**

(2014年9月20日～2015年9月24日)

国内株式市場は、期首から2014年10月半ばにかけては、新興国の経済見通し悪化などを受けて調整しましたが、10月末に日銀が追加金融緩和策を発表したことや、消費税率の再引上げが延期されたことで国内景気の改善期待が高まり、2015年6月下旬にかけて上昇基調で推移しました。しかし、7月に入ると、ギリシャ支援協議に対する懸念、中国の株式市場の急落などから、国内株式市場は一進一退の動きとなりました。8月後半以降は、中国の景気減速に対する懸念が高まったことなどを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は下落しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2014年9月20日～2015年9月24日)

当ファンドは、経済社会の構造改革の進展において、新たなビジネスチャンスが生じ収益の向上が期待できる企業や、競争上の優位性を保てると判断できる企業、及びより競争力が高まると判断できる企業等の株式に投資を行っております。

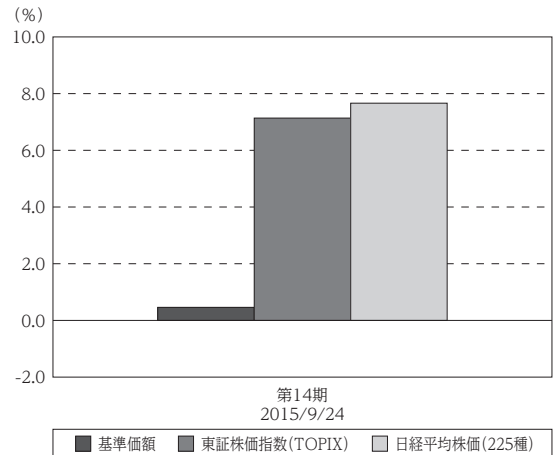
当期の運用につきましては、自動運転分野で多くの次世代技術を持つ日産自動車、車載向け部品の売上拡大により、中長期的な利益成長が想定される日本電産、公的資金完済による経営の自由度向上により業績拡大が期待されるりそなホールディングスなどの買付けを行いました。一方、業績面での魅力度が低下したと考えた東芝、シャープ、三菱ケミカルホールディングスなどを全売却しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年9月20日～2015年9月24日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価(225種)です。

## 分配金

(2014年9月20日～2015年9月24日)

当ファンドは毎年9月19日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。当期の分配金につきましては、1万口当たり400円(税引前)とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項 目	第14期
	2014年9月20日～ 2015年9月24日
当期分配金	400
(対基準価額比率)	2.868%
当期の収益	58
当期の収益以外	341
翌期繰越分配対象額	5,389

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

国内株式市場は、米国の利上げ観測や、新興国の景気減速懸念など外部環境の不透明要因に対する警戒感から、短期的には値動きの荒い展開が続くと想定されますが、国内景気の回復や企業業績の拡大が続くことに加え、バリュエーションに割安感があると考えられることなどから、中長期的には上昇基調に回帰すると考えております。当ファンドの運用につきましては、経済社会の構造改革が進展することにより、新たな事業機会の創出が期待される企業や、製品力や営業力などを背景に、競争優位性が高まると考えられる企業などへ選別投資を行う方針です。当面は、新興国経済の成長鈍化などが懸念されるため、外需依存度の高い銘柄の投資比率を抑制し、国内の雇用や所得の改善などを背景に業績拡大が期待される内需関連銘柄として、訪日外国人増加の恩恵が見込まれる消費関連銘柄や、国土強靱化による恩恵が見込まれるインフラ関連銘柄などへ投資を行う考えです。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## お知らせ

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2014年12月1日)
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付  
けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
  - ① 運用企画部の新設
  - ② 投資調査部を投資情報部に改称
  - ③ 運用各部を投資対象資産別に再編
  - ④ トレーディング部を運用本部から分離

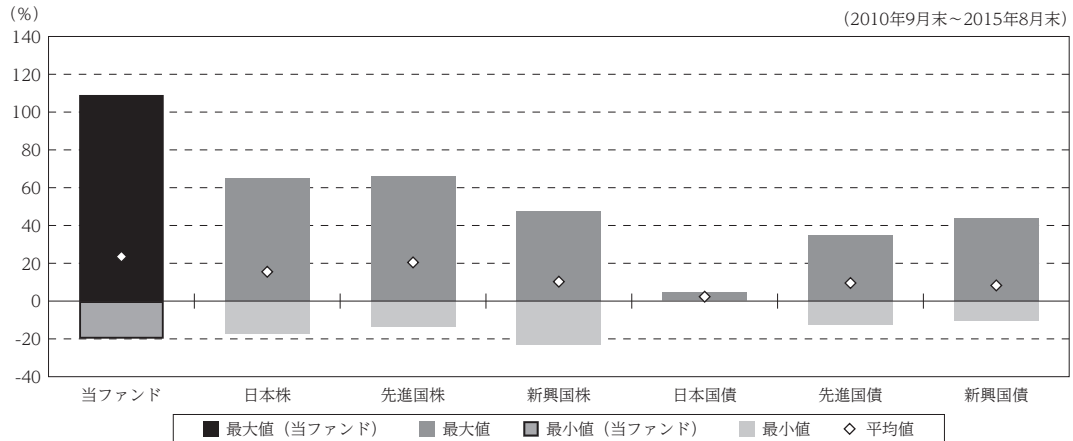
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2001年9月20日から2021年9月17日までです。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	投資にあたっては、構造改革を通じた経済の活性化により90年代の「停滞の10年」を抜け出し「躍動の10年」が展望される日本経済の方向性に焦点をあて、経済社会の構造改革が進展することにより新たなビジネスチャンスが生じ収益の向上が期待できる企業、構造改革が進展する中でも競争上の優位を保持すると判断できる企業およびより競争力が高まると判断できる企業等の株式に投資します。
分配方針	毎年9月19日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の分配方針に基づいて分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金は、委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案のうえ分配金額を決定します。なお、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。



## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	109.1	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 19.9	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	23.5	15.5	20.5	10.3	2.3	9.6	8.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年9月から2015年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2015年9月24日現在)

## ○組入上位10銘柄

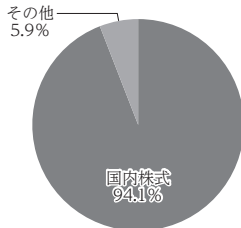
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	日産自動車	輸送用機器	円	日本	4.1
2	日本電産	電気機器	円	日本	4.0
3	りそなホールディングス	銀行業	円	日本	3.9
4	東ソー	化学	円	日本	3.7
5	大和ハウス工業	建設業	円	日本	3.2
6	三井不動産	不動産業	円	日本	3.1
7	テクノメディカ	電気機器	円	日本	3.0
8	パンダイナムコホールディングス	その他製品	円	日本	2.8
9	山一電機	電気機器	円	日本	2.7
10	ドンキホーテホールディングス	小売業	円	日本	2.7
	組入銘柄数		42銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

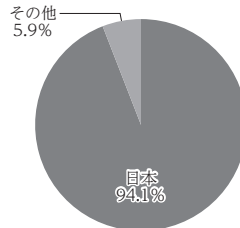
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

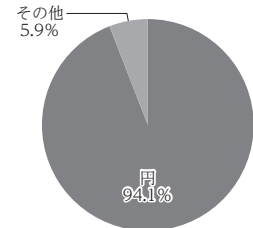
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

## 純資産等

項目	第14期末
	2015年9月24日
純資産総額	204,172,758円
受益権総口数	150,700,170口
1万口当たり基準価額	13,548円

\* 期中における追加設定元本額は2,893,047円、同解約元本額は31,449,649円です。

### <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

#### ○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

#### ○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

#### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。